琉球大学学術リポジトリ

工業化問題と工業調整問題の併存：現代世界経済における需給バランスの不安定性 (4)

メタデータ	言語:
	出版者: 琉球大学教育学部
	公開日: 2007-04-18
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 高良, 倉成, Takara, Kurashige
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/410

工業化問題と工業調整問題の併存
—現代世界経済における需給バランスの不安定性（Ⅳ）—

高 良 倉 成

Industrializations Coexisting with Industrial Adjustizations: Unstable Demand-Supply Balance in the World Economy (4)

Kurashige TAKARA

Ⅰ　世界経済分析の焦点と問題次元（第57集）
Ⅱ　世界貿易の二元的構造の成立と解体（第58集）
Ⅲ　世界経済分析への古典的視野の再構成（第59集）
Ⅳ　工業化問題と工業調整問題の併存（本集）
　1節　不均等発展と構造変化
　2節　比較優位論の限定された説明力
　3節　工業化問題と工業調整問題
　4節　産業需給バランスの変動と調整
Ⅴ　労働力の商品化・非商品化の諸相（次集）

はじめに

労働力再生産を除けば、諸種の生産・再生産活動の拠点は事業所であるが、各事業所はその統括運営の帰属先に即して括れば企業を構成し、提供する主な財・サービス個々の特性に即して括れば産業に分類される。企業組織単位から独立したこの産業の次元で考える場合、2つの構造変化問題を想定しうる。1つは、ある国民経済の事業所群の産業構成はどのように展開するかという問題であり、もう1つはある特定産業の国別配分構成はどのように展開するかという問題である。それらの問題に対しては、当該国の需要構造の変化に対応した産業再編成という側面や、比較優位に対応した諸国間棲み分けメカニズムの作用という側面や、単位当たり労働コストの差異による価格競争上の影響という側面や、関連分野事業所群の集積の効果という側面などからの接近がありうる。それら諸側面を念頭におきつつ、比較優位論からも全般的危機論からも離れて、長期史的な脈絡のなかで不均等発展と構造変化を位置づけることが本論文のねらいである。

1節では、国内産業間および産業内諸国間での配分構成の変化に反映される不均等発展を跡づけつつ、それらが全般的危機論型資本主義発展論の想定からも、比較優位論的な棲み分けメカニズムの想定からも離脱しながら進行してきたことを示す。2節では、新古典派的に精緻化されてきた相対要素賦存比率仮説のみでなく、行澤健三の比較生産性成長率格差仮説や赤松要の雁行形態仮説をも視野において、比較優位論的説明と実際の経緯とのずれについて検討する。3節では、需要の変動との関連を組み込んで、途上諸国における工業化問題と先進諸国における工業調整問題との併存という視点から、不均等発展および配分構成変化について考える。そして4節で、不均等発展過程から派生してきた世界経済の今日的状況を位置づけることを試みる。

1節　不均等発展と構造変化

(1)　不均等発展の意味

まず、生産額や需要額で測った1国内産業間配分構成や産業内諸国間配分構成の意味を明確にするために、表Ⅳ-1を掲げておこう。ある国民経済の産業間配分構成（産業構造）とは、この表の「生産の分布」を各行に即してみることを意味し、ある特定産業の諸国間配分構成の場合はそれを各列に即してみることを意味する。この表をもとに

表Ⅳ-1　生産と需要の国内産業間配分と産業内諸国間配分

	生産の分布				需要の分布			
	産業A	産業B	産業C	合　計	産業A	産業B	産業C	合　計
X　国	P_{XA}	P_{XB}	P_{XC}	P_X	D_{XA}	D_{XB}	D_{XC}	D_X
Y　国	P_{YA}	P_{YB}	P_{YC}	P_Y	D_{YA}	D_{YB}	D_{YC}	D_Y
Z　国	P_{ZA}	P_{ZB}	P_{ZC}	P_Z	D_{ZA}	D_{ZB}	D_{ZC}	D_Z
合　計	P_A	P_B	P_C		D_A	D_B	D_C	

いくつかの論点を展望することができる。たとえば、i国の総生産額（P_i）が世界の生産額総計に占める割合とその変化とか、それがある特定産業の当該国での拡大にリードされて発現したかどうかとか、P_iを人口数で除したときに他の諸国との格差は拡大するか縮小するかとか、1人当たりP_iの動きが当該国リーディング産業の生産性の動きを反映するかどうかなどである。あるいはまた、j産業生産額の世界総計（P_j）のうち、特定のi国での当該産業の生産額（P_{ij}）の占める割合とその変化、とくにそれが当該国でのj産業の需要（D_{ij}）の変化をそのまま反映しているのか、それとも輸出入で補完されるから当該国の生産構成と需要構成とは相対的に独立した動きを示すのかなどである。さらにまた、ある個別産業の総生産額（P_j）と総需要額（D_j）とのバランス変化も重要で、需要超過や供給超過に対応する参入・退出がどこでより多く発生するかに応じて当該産業生産の諸国間配分構成の変動を引き起こすであろう[1]。

ところで、生産の側面での配分構成の変化は生産力不均等発展の所産であるが、不均等発展に対するアプローチは現代史の解釈のあり方とも絡んで多様であった。その簡単なサーベイで表Ⅳ-1を補足するとともに、それ以降の考察のための予備的整理をしておこう。なお、本論文で不均等発展というとき、第一義的には生産額成長率の格差のことを指している。生産額の成長は、生産性上昇か生産要素投入増大かのいずれかによって生じる。それゆえ不均等発展の内実は、生産性上昇率の格差であったり、資本ストック成長率の格差であったり、投入労働力増加率の格差であったりすることになる。そのうち生産性上昇率格差という意味での諸国間不均等発展は、特定の先導国の生産性水準に他の後続諸国が近づいていく方向をもっている場合にはキャッチアップと称され、比較対象諸国群相互でその生産性のバラツキが縮小する方向をもっている場合には収斂（収束）と呼ばれる。

第1次大戦前後の世界の構造的特殊性を把握することを試みたかつての帝国主義論議において、不均等発展は1つの重要な焦点であった。企業間・産業間・国家間の不均等発展が含意されていて多義的であったとはいえ、列強諸国相互の対立および非列強諸国・地域への介入や侵略という特徴をもつ世界体制を分析するさいの動態的視点をなしていた[2]。しかしその視点はその後の諸論調の正面からは後退していった。独占的産業組織や集団的労使関係の側面に注目した各国の機構的特性の分析に重点が移り、独占資本主義や国家独占資本主義という国内体制把握が重視され、かつ「資本主義」の腐朽性・晩期性・慢性不況性などを強調する全般的危機論が大勢を占めたからである。不均等発展に注目する場合は、生産額成長率の国内産業間不均等性や産業内諸国間不均等性を伴いつつ資本主義的発展が継続することを前提するのに対して、不均等発展によって顕在化してきた帝国主義状況のもとで成立した現代が全般的危機の特徴を構造的にもっているとみなす場合には、もっぱら危機の実態解明が焦点になる。しかし「現代」は持続し、長すぎる現代の様相をもってきたことが、不均等発展論なき危機論（万年危機論）あるいはそれに立脚する現代資本主義論を非現実的なものにした[3]。

他方で、新古典派経済学の成長モデルの適合性をめぐる議論のなかで不均等発展問題が大きな比

重を占めてきた[4]。この場合には諸国間での生産力のキャッチアップや収斂（収束）を論証しその要因を探ることが最大の問題であり、また多くの場合その再現可能性という政策的含意が重視される。用いられた主な手法は成長会計分析であった。たとえば、先進諸国の長期国際比較データを用いた成長会計分析の結果によれば[5]、その文化や風土にかかわりなくいかなる国であろうと、GDP急成長局面におけるその最大の成長要因は「全要素生産性（TFP）」の上昇である。20世紀終盤に近づいてのASEAN諸国におけるGDP急成長の場合も、TFP上昇が少なからぬ比重を占めていたことが再確認されている[6]。つまり、キャッチアップの要因がTFP上昇に隠れているという含意が導かれるのであり、世銀の研究レポート『東アジアの奇跡』[7]もTFP上昇の内実を制度的・政策体系的側面から詮索したものであったし、OECD規制改革プログラムの主要な論拠も制度や慣行の改変による組織効率改善がTFP上昇（それゆえまた経済成長）に反映されるということにある[8]。ただ問題は、成長会計分析におけるTFP上昇とはその内実が不特定な残差であり、実証上の解釈は多様で、R&Dの増大と関連したり、急激な資本蓄積に伴う資本年齢の低下と関連したり、公教育の普及と関連したり、また需要急成長分野に特化した開放的経済であるかどうかと関連しているとされる[9]。

(2) 集計的付加価値の成長と分布

では、諸国間不均等発展について少し具体的に跡づけよう。まず国ごとの諸産業集計値であるGDPに即してその動きをみる。マディソン（A. Maddison）の推計データによると、世界のGDP合計値の年平均成長率は1820-70年期間が0.9%であったのに対して、1870-1913年2.1%、1913-50年1.9%、1950-73年4.9%、1973-98年3.0%であった[10]。その推移のなかにはGDP成長率の差異に由来する不均等発展過程が含まれている。表Ⅳ-1に即していえば、i国の総生産額（P_i）の対世界シェアがどう変化してきたかという側面に相当するが、実際の大まかな諸国・地域別シェアはつぎのようになる。19世紀における欧米のシェア上昇とそれと対照的なアジアのシェア急減、19世紀終盤から20世紀前半にかけてのラテンアメリカのシェア上昇、20世紀後半における日本のシェア急増、そして20世紀終盤におけるアジアのシェア急増である[11]。欧米主要国のシェアがそれぞれピークに達したのは、イギリスとフランスが1870年、ドイツが1913年、アメリカは1950年であった。

つぎにベイロック（P. Bairoch）の推計による製造業付加価値に即してみれば、その世界合計値の年平均成長率は1830-1913年期間が2.0%、1913-53年期間は3.0%、1953-80年期間は4.9%である[12]。その推移にも製造業付加価値成長率の差異に由来する不均等発展過程が含まれている。表Ⅳ-1に即していえばある特定産業生産額（P_i）の諸国・地域間配分の変化に相当するが、製造業付加価値の諸国・地域別シェアについて確認すれば以下のようになる[13]。先進諸国のシェアは1800年段階では約2割であったが、その後急上昇して1860年を過ぎたあたりから半分を超えて7割強を持続し、先進諸国の側での工業化と中国・インドの側での「脱工業化」との同時進行が19世紀の全般的な特徴であった。欧米主要国を個別にみると、イギリスが19世紀前半から後半にかけてシェアを急増させ、1880年でそのピークに達して以降シェアを急速に低下させていく。フランスのシェアのピークは1860-80年であり、ドイツのピークは1913年である。アメリカのシェア上昇は19世紀後半から加速し20世紀をつうじて世界最大のシェアを占め続けたが、そのピークを1953年に達成して以降は低下基調となる。GDP分布でもほぼ同様の変化パターンがみられたから、多くの場合製造業付加価値成長率の差異がGDP成長率の差異を牽引したと考えられる。ただし、GDP分布では19世紀終盤以降そのシェアを上昇させたラテンアメリカは、製造業付加価値分布では同じ期間でもほとんどそのシェアを上昇させなかったから、ラテンアメリカGDPの対世界シェアの拡大は製造業付加価値の対世界シェア拡大という背景をもたなかったケースといってよい。

つぎに、P_iを人口数で除したときに他の諸国との格差は拡大するか縮小するかという点（すなわち1人当たりGDPにおけるキャッチアップ）に関して、まず1913年までは対イギリス格差でみてみよう[14]。1820年から70年まで、アメリカが若

干のキャッチアップをみせた以外は、ほとんどの諸国・地域が格差拡大を経験した。1870年から1913年にかけては、アジア（日本を除く）とアフリカを除いて、ほとんどの諸国・地域が対英キャッチアップを示した。1913年以降は対アメリカ格差でみると、1913年から50年にかけてほとんどの諸国・地域が対米格差拡大を経験した。1950年以降はパターンが分かれ、50年から73年にかけて先進諸国（日本を含む）で顕著なキャッチアップ、ラテンアメリカとアジア（日本を除く）が軽微なキャッチアップ、アフリカは若干の格差拡大であった。73年から98年にかけては、日本を含むアジアが顕著なキャッチアップを示したのに対して、他の諸国・地域は格差拡大を経験した。

近年のUNCTAD報告書によれば、途上諸国を3大地域群（アジア・アフリカ・ラテンアメリカ）に分けたうえで、それぞれの地域群内で各国の1人当たりGDPのばらつき（変異係数）を1960、70、80、90年の4時点で比較すると、ラテンアメリカはほぼ横ばいで推移してきたが、アジアとアフリカではばらつき度が増してきた[15]。上記の対米キャッチアップ傾向の有無とも関連づけるとつぎのようにまとめることができよう。アジアでは対米キャッチアップ傾向を示した諸国とそうでない諸国とが共存し、したがって地域内でのばらつきが増した。ラテンアメリカでは、対米格差拡大をほぼすべての諸国が共通に経験したから、地域内諸国間格差はほとんど変化しなかった。そしてアフリカでは、対米格差拡大という経験をほとんどの諸国が共有したという状況のなかで、より際立って格差拡大を経験した一定の諸国が存在したがゆえに、地域内でのばらつきもまた増した。

製造業付加価値を人口数で除したときに他の諸国との格差は拡大するか縮小するかという点については、ベイロックの推計データが参照できる[16]。1913年までは対英格差で1913年以降は対米格差でみると、1860年頃までは対英格差は拡大するが、60年代以降（日本は80年代以降）1913年までに欧米諸国のキャッチアップ傾向が続く。1913年以降の対米格差は、アメリカが世界大恐慌の影響下にあった期間にほぼすべての諸国・地域がキャッチアップ傾向を示したとはいえ、1913-53年期間全体としては格差拡大傾向であり、53-80年期間になって顕著なキャッチアップ傾向がみられた。もっとも、その推計は分母が（製造業就業者数ではなく）全人口であるから、生産力指標としてはきわめてラフなものであることに留意する必要があろう。

より厳密な生産性の比較という点では、イギリスとアメリカとの間でもイギリスとドイツとの間でも、19世紀終盤以降の120年間、製造業生産性の相対的格差は農業やサービス業の場合の格差に比してわりと安定していたといわれている[17]。製造業付加価値の世界総計に占めるドイツとアメリカのシェア拡大・イギリスのシェア減少は、生産性上昇率においてドイツとアメリカが高かったからというよりも、生産要素投入の拡大で生産額そのものが増大したからであるということになる。製造業生産性上昇率に目立った違いはないにもかかわらず、製造業付加価値の諸国間シェアには変化が表れ、また1人当たりGDPでは独米の対英キャッチアップがみられたのは、独米における農業から製造業への諸資源のシフトとサービス業における生産性改善に大きく起因していたようである[18]。

小括しよう。19世紀終盤から20世紀前半のラテンアメリカを除いて、長期史的にみたときのGDP成長率の差異（GDP次元の不均等発展）は製造業付加価値成長率の差異（製造業計の次元の不均等発展）を反映していたが、それは必ずしも製造業生産性上昇率の差異に由来するとはかぎらなかった。製造業付加価値の成長は、その生産性上昇によってだけでなく、資本や労働力が製造業により多く投入されることによっても生じたからである。そのことは、生産性上昇率の諸国間格差とともに、各国内構造変化（国内産業間配分構成の変化）の効果も、不均等発展の度合いを左右することを意味する。各国内構造変化を左右した要因についての1つの可能な説明は、比較優位に照応する棲み分けメカニズムの作用である。ところが、19世紀終盤から20世紀初頭において製造業付加価値成長を促進したのは貿易自由化ではなくむしろ保護主義であったから[19]、歴史的経験に関しての比較優位論の説明力は疑問視されねばならない。

(3) 製造業内諸分野の諸国間不均等発展

以上は全産業計や製造業計という集計度の高い次元でみたものであった。比較優位に対応した棲み分けメカニズムは、ある程度細分類次元の諸産業を念頭におかないと具体的に検出できないかもしれない。そこで細分類産業に即して、1970年代以降を対象に考察しよう。それは先進諸国で脱工業化現象が現れている時期であり、かつてのように非製造業から製造業へ資本や労働力がシフトするのではなく、逆に製造業から非製造業へシフトすることを特徴とするから、製造業付加価値成長に対する構造変化の効果としてはマイナスに作用する。また、国連工業開発機関（UNIDO）の年次報告書に収録されている「構造変化」指標でみれば、製造業内での諸分野間配分構成の変化もOECD諸国の場合あまり大きくない[20]。それゆえ、OECD諸国に関するかぎり不均等発展に対する構造変化の効果はあまりプラスには作用しないから、もっぱら生産性上昇率に注目して不均等発展過程を跡づけ、それに対する比較優位論の説明力を考えよう。

STANデータベースより、購買力平価の推計値が欠落している諸国やデータ欠落年次の多い諸国は除いたOECD13国について、国際標準産業分類（ISIC）の3桁分類による27の製造業内諸分野（その他製造業［ISIC390］を除く）の生産性のキャッチアップと収斂の状況を表Ⅳ-2として掲げた。それぞれの分野ごとにアメリカを除く12カ国の生産性（就業者1人当たり産出額）の平均値をとり、アメリカ水準に対するその相対比を最初の欄に示してある。その変化でキャッチアップの傾向をみると、±2％ポイント未満の微少な変化を除外すれば、70／74年（70-74年平均；以下同様）から80／84年の間に20分野が、80／84年から90／94年の間では18分野が格差縮小を経験し、多くの分野で対米キャッチアップ傾向を示してきた。12カ国平均値で70年代にも80年代にもキャッチアップがまったくみられなかったのは、飲料、タバコ、石油精製、鉄・鋼の4分野のみであり、その他の分野の場合はキャッチアップを経験した。そのことを反映して、製造業計では70年代にも80年代にも5ポイントずつ上昇するという持続的なキャッチアップ傾向を示した。

ただ、分野ごとに12カ国平均でみただけでは、多くの産業分野のキャッチアップ傾向がいくつかの特定国の経験のみに主導されたものなのか、それとも多くの諸国が多かれ少なかれキャッチアップの経験を共有したことを反映しているのかは分からない。それを吟味する1つの方法が、収斂の有無や程度を確認することである。それぞれの分野につき、70／74年と80／84年と90／94年とについて、アメリカを含む13カ国の生産性の変異係数を表Ⅳ-2の右の欄に示してある。その値が低下した場合は生産性の諸国間収斂、その値がほとんど変化しないかあるいは上昇する場合は非収斂とみなそう。±2％ポイント未満の微少な変化を度外視すれば、70／74年から80／84年の間には11分野において、80／84年から90／94年の間では9分野において生産性の諸国間収斂傾向がみられるにとどまる。一貫した収斂傾向はガラス等と非鉄金属のみで、一貫した非収斂もタバコと繊維と家具・装備品と石油精製にかぎられており、全般に収斂傾向と非収斂傾向とが混在している。それは製造業計の生産性の諸国間収斂がほとんどみられなかったことにも反映されている。

要するに、収斂を伴わずにキャッチアップした諸分野が多かったのである。12カ国平均での諸産業分野の多くにみられたキャッチアップ傾向は、多くの場合収斂を伴わなかったのであるから、特定の諸国の当該分野のキャッチアップに主導されてきたものであって、多くの諸国が対米キャッチアップの経験を共有したわけではない。各分野で生産性の諸国間不均等発展が進行したことを意味するから、それは比較優位論に適合的な結果であるようにみえる。つまり、各国はそれぞれ特定の製造業内諸分野に比較優位をもち、各国がそれぞれの比較優位分野で顕著なキャッチアップをすることで平均指標をリードしたから、12カ国平均でのキャッチアップがほとんどの分野でみられたという解釈である。はたして、ほんとに比較優位論が期待するような「棲み分け」を伴っていたのかどうか。

その確認のために、相対的特化度を表すRCA（revealed comparative advantage）指標に相当するものとして、同じSTANデータベースより13カ国合計でみた輸出構造（輸出額の産業構成）に

表Ⅳ-2　製造業生産力のキャッチアップと収斂

産　業（ISIC）	生産性（12国平均）の対ＵＳＡ格差			生産性の13カ国間収斂		
	ＵＳＡ＝100			変異係数（％）		
	70／74年	80／84年	90／94年	70／74年	80／84年	90／94年
製造業計（３）	69	74	79	18	19	18
食料（311&2）	66	69	75	32	30	34
飲料（313）	74	68	63	31	32	28
タバコ（314）	82	74	72	45	52	59
繊維（321）	63	70	77	23	25	28
衣服（322）	65	77	89	22	21	25
皮革・革製品（323）	76	80	74	40	26	28
履物（324）	69	78	81	32	25	28
製材・木製品（331）	76	76	79	24	17	19
家具・装備品（332）	79	87	96	21	29	35
製紙・紙製品（341）	74	73	80	17	19	16
印刷・出版（342）	64	74	83	24	17	16
工業化学（351）	67	72	61	21	27	28
その他化学（352）	64	67	61	23	23	23
石油精製（353）	102	84	85	28	31	47
石油・石炭製品（354）	163	211	153	126	168	125
ゴム製品（355）	62	69	84	29	25	27
プラスチック製品（356）	87	96	105	35	35	46
陶磁器等（361）	76	81	95	32	34	25
ガラス・同製品（362）	66	76	79	24	18	16
非金属製品（369）	71	80	95	23	24	24
鉄・鋼（371）	93	91	85	54	55	37
非鉄金属（372）	84	83	100	42	32	26
金属製品（381）	55	59	68	30	25	24
非電気機械（382）	74	84	93	26	23	29
電気機械（383）	76	82	83	14	20	18
輸送機械（384）	56	61	67	36	35	29
専門財（385）	54	60	68	35	31	32

データ出所）OECD STAN Database for Industrial Analysis 1997.

注１）生産性（就業者当たり産出額）の対ＵＳＡ格差は、ＵＳＡ＝100としたときの各国ごとの相対値を期間ごとに年平均（単純平均）にしたうえで、さらに12カ国で単純平均したもの。収斂指標は、各期間につき各国平均値間の変異係数（％表示）で示してある。

注２）93年はベルギー、94年はベルギーとフランスとイタリアのデータが原表に欠けているので、両年次に関しては包含国数が減る。また、354は全年次にわたりフランスのデータが欠けている。

表Ⅳ-3　製造業内27分野の貿易関連指標（OECD13カ国計）

産　業（ISIC）	輸出生産比率		輸入浸透度		比較優位指数	
	70／74年	90／94年	70／74年	90／94年	70／74年	90／94年
食料（311&2）	5.9	9.5	10	11.2	-27.9	-8.9
飲料（313）	6.8	10.8	6.3	10.5	4.3	1.3
タバコ（314）	2.7	12.1	1.4	7	33.8	29.5
繊維（321）	14.2	22.6	12.2	27.5	8.7	-13.2
衣服（322）	10.3	15.9	13.3	35.3	-14.5	-48.6
皮革・革製品（323）	16.8	29.5	18.4	40.7	-5.8	-24.1
履物（324）	15.6	28.1	15.7	50.2	-0.5	-44.1
製材・木製品（331）	7.6	11.5	11.1	14.7	-20.9	-13.8
家具・装備品（332）	4.5	10.7	4.8	13.4	-4.3	-12.9
製紙・紙製品（341）	12.7	18.2	11.6	15.6	4.9	9.1
印刷・出版（342）	3.4	4.1	2.8	3.4	11.5	9.0
工業化学（351）	23.5	37.5	18.0	32.8	16.8	10.3
その他化学（352）	10.0	21.4	7.4	17.9	16.4	11.1
石油精製（353）	8.6	9.8	12.6	13.4	-20.8	-17.3
石油・石炭製品（354）	13.9	11.8	13.0	11.4	3.9	2.1
ゴム製品（355）	12.2	23.2	9.5	23.1	14.2	0.4
プラスチック製品（356）	6.6	8.1	6.6	11.5	0	-19.1
陶磁器等（361）	14.9	16	12.8	19.0	8.6	-10.5
ガラス・同製品（362）	12.4	19.5	10.5	18.6	9.4	2.7
非金属製品（369）	5.3	7.5	4.0	7.1	14.5	2.7
鉄・鋼（371）	14.2	15.3	9.4	13.6	22.9	6.9
非鉄金属（372）	16.1	19.9	23.0	24.7	-22.0	-13.7
金属製品（381）	8.0	13.2	5.5	12.1	19.3	5.1
非電気機械（382）	24.5	33.7	16.0	29.2	25.9	10.4
電気機械（383）	15.4	25.9	12.1	25.2	13.7	1.7
輸送機械（384）	23.9	33.5	16.6	29.3	22.4	9.8
専門財（385）	17.7	32.5	14.4	30.3	12.5	5.0

データ出所）STAN Database 1997.

注）輸出生産比率は産出額に対する輸出額の比率。輸入浸透度は国内需要額に対する輸入額の比率。
比較優位指数は輸出＋輸入に対する輸出－輸入の比率。

対する各国の輸出構造の比率を、70／74年と80／84年と90／94年について求めた。そしてそれぞれの分野ごとに、13国の値の変異係数でばらつきの度合いを測り、その数値が低下した場合は当該分野における脱特化傾向を、上昇した場合は当該分野における特化傾向を意味するとみなそう。±2%ポイント未満の微少な変化を度外視すれば、70年代と80年代ともに脱特化傾向が15分野で特化傾向が7分野であり、いずれの時期も脱特化傾向が優勢であった。多くの製造業内諸分野にみられたキャッチアップ傾向は、輸出額の産業構成からみるかぎり特化傾向をそれほど伴っていなかったと

いうことになろう。

貿易に関する特徴をもう少し詳しく検討するために、13カ国合計でみた産業分野ごとの貿易関連指標を表Ⅳ-3に示した。掲げてある指標は、産出額に対する輸出額の比である輸出生産比率と、国内需要額に対する輸入額の比である輸入浸透度と、貿易額に対する貿易収支の比である比較優位指数の3つである。70年代前半と90年代前半の各5年間の値を表示している。比較優位指数でみると、繊維関連や天然資源依存型の一部の産業（石油精製や非鉄金属）などで国際競争力が比較的弱かったことが分かる。しかしそれらは12カ国平均の生産性が対米キャッチアップ傾向を示した諸分野であり、さらにまたそれら分野の輸出生産比率は上昇を示した。以上のことが示唆しているのは、OECD諸国はそれらの産業分野から撤退したりその輸出産業化を断念してきたわけではないということだと思われる。そのことはまた、途上諸国との間での棲み分け的分業がそれほどスムーズには進展してこなかったことをも意味していよう。

比較優位指数がプラスであるかマイナスであるかにかかわりなく、輸出生産比率も輸入浸透度も、石油・石炭製品を除いてすべての分野で上昇してきた。比較優位構造に対応して輸出実績が展開するという事態は確認することができない。スティグリッツ（J. E. Stiglitz）が、貿易利益は教科書的説明モデルのような産業構成のシフトからもたらされたのではなく、産業間シフトがほとんどないまま生産フロンティアが外向シフトすることによってもたらされたことを強調したが[21]、ほとんどの分野が各国に温存されたまま生産も輸出も拡大してきたというのがOECD諸国の経験だったというここでの分析結果と整合する。

2節　比較優位論の限定された説明力

比較優位論、とくに相対要素賦存比率仮説に立脚する比較優位論は、要素賦存状況が違う国では生産諸要素の組み合わせが異なると想定する。生産の技術的・機構的性格を度外視したそのような弾力的な要素代替可能性の想定には、そのつど多くの批判が提起されてきた[22]。相対要素賦存比率仮説に即した比較優位論を援用すれば、貿易財生産のみから構成されかつ労働市場も類似の機能をもつ先進国（熟練労働がより豊富）と途上国（不熟練労働がより豊富）との貿易の進展は、先進国での熟練労働集約財生産の拡大・不熟練労働集約財生産の縮小と途上国での熟練労働集約財生産の縮小・不熟練労働集約財生産の拡大を惹起するから、不熟練労働に対する熟練労働の相対価格が先進国で上昇し途上国で下落する。雇用吸収力は熟練労働集約度に反比例すると仮定すると、熟練労働集約財生産へシフトする先進国では雇用の産出弾力性が低下しつつ熟練対不熟練の賃金格差が拡大するのに対して、不熟練労働集約財生産へシフトする途上国では、逆に雇用の産出弾力性が上昇しつつ賃金格差は縮小するということになる。南北間貿易の拡大は途上国側に大きなメリットをもたらすというその含意は、途上国側の貿易自由化政策の論拠ともなってきた。

ただ、実際には各国は貿易財産業のみから構成されてはいないし、労働市場も過剰労働力を抱える途上国の場合は先進国と類似の反応を示すとはかぎらない。貿易自由化が世界的に進展した1980年代以降、たしかに先進諸国における賃金格差の拡大がみられたが、それは貿易財産業での格差というよりもサービス産業での賃金格差の拡大を反映したものであり、また途上国では、熟練労働集約的で輸入競合財生産を担うフォーマル部門製造業（非輸出産業）で賃金下落が起こりにくいのに対して、不熟練労働集約的で先進国向け輸出財生産の多くを担うインフォーマル部門は、過剰労働力のゆえに少々の労働需要増大くらいでは賃金が上昇しないから、熟練対不熟練の賃金格差もなかなか縮小しなかった[23]。

ここでは比較優位論そのものの妥当性を論じているのではないし、またその現実適合性のすべての側面を吟味しているのでもない。ただ、各国内での諸産業の配分構成のあり方に対しても、ある特定産業における諸国間配分構成のあり方に対しても、比較優位論の示唆から得ることはあまり多くないということである。それは相対要素賦存比率仮説にもとづく比較優位論の場合にかぎらない。比較優位論の原典はリカードの比較生産費説であるが、それを相対要素賦存比率仮説とは別様に踏襲したものがある。行澤健三やパシネッティ（L.

L. Pasinetti）による比較生産性成長（上昇）率格差仮説である[24]。

行澤は、リカード比較生産費説に関する「原型理解」と「変型理解」を識別したことで知られる[25]。行澤によれば、リカードの原型では貿易関係の存在がすでに所与であり、すでにxポンドに相当するP国のa量の葡萄酒とE国のb量の服地とが取引されている。E国にとって、xポンドで入手しているP国のa量の葡萄酒は100人の投下労働量で生産されたものであるが、そのa量葡萄酒を自国（E国）で生産すると120人の労働を投下せねばならないから、すでに所与の貿易はE国にとって利益となっている（20人分の労働の節約）。そのことは、すでに所与の貿易は比較生産性格差の構造のもとでそれぞれの国がより生産性の高い産業製品の輸出に特化することによって成立しているが、生産力不均等発展が進行して比較生産性格差の構造が変化していけば貿易パターンも変化することを意味する。そこから、貿易関係がたんに諸国横断的な商品流通のもとでの棲み分けメカニズムの論証である以上に、「諸国の諸産業部門のあいだでの生産力の不均等な発展によって国際貿易のパターンを説明するという分析方法に道を開いた」[26]という理解もでてくる。

2国2財（産業）を仮定したリカードの場合、それぞれの国内での2産業間の生産費の差（比較生産費）の2国間での相対比（比較生産費格差）は、生産費として労働投入量のみが想定されているから、それぞれの国内での2産業間の労働生産性の差（比較生産性）の2国間での相対比（比較生産性格差）を意味した。ある国から比較生産性において優位な産業の製品が輸出される。その静態的図式の含意を拡張して、各国内諸産業間の生産性上昇率の差を考慮して行澤が提起したのが比較生産性成長率格差仮説であった。それは相対要素賦存比率仮説とは異なり、生産・蓄積過程を重視することにもとづいている。

問題はその仮説が現実をどの程度照射するかであるが、まず参照されるべき有益な先行研究として商品別データにもとづく数量生産性の測定にこだわった柳田義章の詳細な実証研究がある[27]。ある国における諸種の製造品の生産性の順位を求め、あるいはまたそれを他の国の生産性で基準化して相対的生産性の順位にし、上位ほど比較優位分野で下位ほど比較劣位分野であると想定する。それをいくつかの時点について求め、各時点での生産性の順位にそれほど変化がなければ同型の比較優位・劣位構造が持続したとみなし、順位に変化が表れた場合には比較優位・劣位構造に変動が生じたとみなすものである。結論的解釈は、比較生産性上昇率格差仮説が適合的であるというものであった。

ここでは異なったやり方で、同仮説が適合しないことを示そう。まず4段階の相対化手続きを合成せねばならない。すなわち、生産（水準）を生産性に相対化し、生産性を生産性上昇率に相対化し、生産性上昇率を比較生産性上昇率に相対化し、比較生産性上昇率をさらに比較生産性上昇率格差に相対化することである。そのような4段階の相対化手続きで捉えられた各国の比較優位産業が、それぞれの国において輸出実績の高い産業に対応しているかどうかが問題となろう。

STANデータベースを用い、生産性についてはISICの2桁の場合と3桁の場合とに関して、それぞれ就業者当たり産出額として作成する。生産性上昇率については、生産性の70-72年平均と80-82年平均との間の変化率、および80-82年平均と90-92年平均との間の変化率として算出する。比較生産性上昇率については、各国ごとに製造業計の生産性上昇率に対する製造業内各分野の生産性上昇率の比率とする。比較生産性上昇率格差については、OECD合計（13カ国）でみた製造業内各分野の比較生産性上昇率に対する各国ごとの各分野比較生産性上昇率の比率とする。そして輸出実績については、比較優位指数とか貿易特化指数として通常用いられるもの、すなわち貿易額に対する貿易収支の比率を、80-82年平均と90-92年平均で設定する。70年代の比較生産性上昇率格差と80-82年の比較優位指数との関連、および80年代の比較生産性上昇率格差と90-92年の比較優位指数との関連をそれぞれみるためである。

表Ⅳ-4にその結果を示した。一見して明らかなように、比較生産性上昇率格差と比較優位指数との間には何ら有意な関係は存在しないといってよい。ISIC2桁分類9分野の場合のイギリスで若干の相関がみられるにとどまる。あとは無視しう

表Ⅳ-4　比較生産性上昇率（格差）と比較優位指数との相関

産　業（ISIC）	比較生産性上昇率格差の場合				比較生産性上昇率の場合			
	ISIC 2 桁 9 分野		ISIC 3 桁27分野		ISIC 2 桁 9 分野		ISIC 3 桁27分野	
	70年代	80年代	70年代	80年代	70年代	80年代	70年代	80年代
オーストリア	-0.46	0.61	-0.42	0.33	0.43	-0.11	0.36	0.76
ベルギー	-0.20	0.07	-0.14	-0.09	0.42	0.76	0.61	0.67
カナダ	0.18	0.36	0.31	0.29	0.60	0.63	0.38	0.12
フィンランド	-0.20	0.20	0.16	-0.10	0.60	0.87	0.33	0.72
フランス	0.36	-0.48	0	0.02	0.44	0.58	0.40	0.77
ドイツ	0.18	-0.33	-0.28	-0.21	0.09	0.41	0.38	0.26
イタリア	0.55	-0.35	-0.03	-0.17	0.84	0.50	0.73	0.86
日　本	0.06	0.01	-0.28	-0.07	0.49	0.97	0.54	0.73
オランダ	0.22	-0.44	0.28	0.04	0.72	0.79	0.52	0.54
ノルウェー	-0.09	0.22	0.07	-0.27	0.60	0.43	0.41	0.57
スウェーデン	0.06	0.16	-0.07	-0.09	0.66	0.74	0.61	0.74
イギリス	0.47	0.50	0.08	0.55	0.52	0.51	0.44	0.24
ＵＳＡ	0.29	-0.15	-0.16	0.51	0.60	0.22	0.52	0.39

データ出所）STAN Database 1997.
注）比較生産性上昇率格差と比較生産性上昇率の定義については本文参照。

るほど軽微な値であるし、また70年代と80年代で符号の逆転がみられ、一貫した解釈が成立する余地はないであろう。比較優位に即した棲み分けメカニズムについての説明の一種である比較生産性上昇率格差仮説は、1970・80年代の現実に対して妥当性をもたないと思われる。

ところで、表Ⅳ-4には、比較生産性上昇率格差ではなく、比較生産性上昇率と比較優位指数との相関の程度についても示してある。この場合には、十分に高い値とはいえないが、ほとんどの分野で70年代にも80年代にも正の相関が一定程度成立している。比較優位の表現の1つである比較生産性上昇率格差の場合には何ら有意な相関は認められなかったのに対して、各国内の諸産業間生産力不均等発展を表現する比較生産性上昇率の場合には正の相関が認められるということは、国内の生産力格差に対応した輸出実績は諸国間での棲み分けメカニズムから離脱しながら展開したことを意味するであろう。

おそらく、比較優位論にとっては、事業所群を産業に括るよりも、諸産業横断的に要素集約度や生産性上昇率でグルーピングしたほうが適当なのかもしれない。逆にいえば、産業次元にこだわる場合には、その分析結果はしばしば比較優位論から距離をおいたものになる。たとえば赤松要の「雁行形態論」があった。赤松の雁行形態仮説は、「基本形態」と「副次的形態」という2つのテーゼの合成から成る[28]。もっとも、副次的形態はさらに2つの内容に分かれるから（以下「副次的形態その1」と「副次的形態その2」と称する）、実質的には3つのテーゼの合成といってよい。

製造業のなかのある特定分野について、輸入の増大とともに国内需要が定着・拡大していき、その国内需要を目当てにした国内生産が台頭しはじめ、輸入品との競合を克服するにつれて輸入代替生産が進展し、国内生産のさらなる増大によって国内需要を超過して輸出を伸ばしていく、というのが基本形態である。ある個別産業分野についての需給バランスの1国内でのサイクルといってもよい。

そのような基本形態を前提として、副次的形態その1が提起される。まずそれぞれの製造業内各

分野をいくつかにグルーピングする。たとえば消費財産業と資本財産業とか、労働集約的製造業と資本集約的製造業などへの分類である。ここではたんにA産業やB産業と表記すれば、副次的形態その1とは、ある1国内において発達時期が相対的に古いA産業の需給バランスのサイクルに、発達時期が相対的に新しいB産業の需給バランスのサイクルが後続して展開することを指している。そしてそれが進行すると、当該国の国内生産においてB産業の比重が高まり、いわゆる産業構造高度化が生じることが含意されている。

ある国において産業構造の高度化を伴って諸産業の需給バランスの継起的サイクルが複合的に展開するというのは、必ずしも特定の1国のみに固有の状態ではない。一定の時間的ずれを伴って別のある国で進行し、さらにまた他のある国で進行するというふうに、工業的により後進的な状態からより先進的な状態へと転換する諸国が後続しつつ並存していく世界史的過程を想定しうる。それが副次的形態その2である。

そのような赤松テーゼを比較優位論で再構成するとどうなるか。国内需給バランスのサイクルにおいてA産業が供給超過期にあり輸出産業となっているとき、A産業は比較優位を有するとみなされよう。B産業のサイクルやC産業のサイクルがそれぞれ後続するにしたがい、比較優位もA産業からB産業へさらにC産業へと転移するはずである。つまり比較優位に対応した各国間の諸産業活動の棲み分けがスムーズに実現されるかぎり、雁行形態的発展のサイクルに対応して比較優位産業も移り替わり、それゆえ先行した産業は比較優位を失ってその製品の輸出も生産も減少していくはずである。実際にそのような概念図が描かれて雁行形態論が解説された[29]。ところが、その解説とともに提示された現実の日本産業の例から作図されたグラフは、以上の解説と整合しない。戦争という特殊事情によるいわば仕切り直しがあったことを考慮すべきではあろうが、しかし国内生産は低下せずむしろ増大するか、あるいは減少する場合でもほぼ1世紀というかなりの長期間を要するパターンこそが取り上げられた諸産業の一般的特徴なのである[30]。

赤松自身は長期波動問題に固執していた。長期波動の上昇期はシュムペーター的革新とその波及（先発諸国産業構造の後続諸国産業構造に対しての異質化傾向）によって説明したのに対して、下降期は各国での供給超過状態の蔓延＝世界的過剰生産によって説明し、それを副次的形態その2のテーゼ（後続諸国産業構造の先発諸国産業構造への同質化傾向）と関連づけたのである[31]。赤松の場合、雁行形態的発展の進行は、製造品が世界的に供給超過に転じる局面が波動的に顕在化することと結びつけられているのであり、比較優位に照応的な棲み分けは主眼とはなっていない。比較優位ドクトリンに対して距離を保っているがゆえに、諸国・諸産業の雁行形態的発展というかたちの不均等発展過程が産業需給バランスの不安定性を内蔵しているという認識に到達したと思われる。

3節　工業化問題と工業調整問題

通常の産業分類を踏襲する場合、不均等発展や産業配分構成変化については比較優位パラダイムから離れて考察したほうがより有意義である、というのが前節までの強調点である。1国における中長期的で大まかな産業構造を規定するのは、比較優位に対応した対外的棲み分けメカニズムではなく、国内需要構造のあり方であるとしばしばいわれる[32]。ここでもそれを1つの手がかりにするが、そのさい需要の所得弾力性という基本概念が不可欠となる。需要の所得弾力性は、食料などの生活必需品を除いて、通常は1人当たり所得が上昇する過程の初期にはあまり増大せず、所得上昇につれてしだいに急上昇する局面を経て、ふたたび低下しつつ飽和水準へ漸近していく。それはあくまで財・サービスの次元でのパターンであるが、事業所が生み出す主要な財・サービスの特性にもとづいて分類された産業の次元でも、同様に考えてよいであろう。

需要の側面に注目した古典的例として、エンゲルの法則やペティ＝クラークの法則がある。しかし、それは生産および需要の1国内産業間配分構成の変化に焦点をおいたものであり、基本的には各国経済論として展開された。それに対して、それぞれの産業の諸国間配分構成の問題は、国内産業間配分構成が変化する諸国の共存を明示的に想

定せねばならない。その想定によってはじめて、需給バランスの問題は世界経済論の領域に属するであろう。世界には１人当たり所得水準の異なった国々が並存しているから、ほとんどの産業についてその需要の所得弾力性が高い国々を見いだすことが可能であり、それゆえ世界的な総需要が絶対的に縮小する産業は稀であるといわれる[33]。換言すれば、ある産業の需要の変化も諸国間で不均等であり、当該産業に対する需要の世界総計（D_j）の増加率はその需要の所得弾力性が高い諸国の経済成長に牽引され、需要はそれら諸国に相対的に集中する。その点に注目しつつ、需要構成と生産構成との対応関係をみる必要があろう。

(1)　「農業問題」と「工業問題」

20世紀全体を通してみたとき、世紀末における各国の工業分野のシェアの変化は世紀初頭の工業化水準と逆比例するというパターンを示す。世紀初頭に同シェアが低かった諸国の場合は顕著に上昇し、中程度だった諸国はシェアがほぼ同等のままで、かつて高かった諸国の世紀末のシェアは顕著に低下した[34]。かつて中程度だった諸国と高かった諸国のシェアは単純に横ばいや低下を続けたのではなく、多くの場合いったん上昇したあとに低下した。一定の高さまで上昇した工業部門シェアが低下局面を迎えるというのは、いわゆる「脱工業化」現象であるが、国内産業間配分構成における工業部門シェアの上昇（工業化）を各国が経験するのは19世紀にも20世紀にもまたがって時期的に多様であったのに対して、脱工業化現象は早くて1950年代（イギリスとベルギー）、多くは60年代後半以降におけるいわば同時代的体験である。先進諸国におけるこの脱工業化現象は、多くの途上諸国における工業化現象と併存した。それについて考えるには、いったん農業問題の性格を再確認しておく必要がある。

経験則として全産業に占める農業（とりわけ食料生産業）の生産シェアは１人当たりGDPの上昇に応じて低下していくが、それは農業生産性上昇が非農業の生産性上昇に及ばないか、あるいは農産物需要の所得弾力性が非農産物需要の所得弾力性に比して低下していくかのいずれかの事情による。そのような単純明快な特徴をもとに、速水佑次郎は「農業問題」の基本的構図を説明した。１人当たり所得がそれほど高くはないが上昇局面にある国においては、食料生産性上昇の相対的遅滞と食糧需要の所得弾力性の高さによって、食料の交易条件が有利化して賃金財コストが上昇傾向をもつから、それを回避して資本主義的部門の発展を指向する国家の政策的対応として、しばしば食料生産業の「搾取」がなされる。１人当たり所得が高い国では、食糧需要の所得弾力性は低いのにその生産性は高いから、国内交易条件の悪化に直面する食料生産業はしばしば「保護」される。速水は、前者を食料問題としての農業問題、後者を農業調整問題としての農業問題と称した[35]。

じっさい、農家所得を維持・増大させるために高価買取政策をとってきた今日のほとんどの先進諸国といえども、かつては何らかの強制手段で食料価格を抑える政策をとったり、穀物法撤廃期のイギリスのように食料輸入自由化へシフトしたり、また日本が植民地支配のもとで試みた「産米増殖計画」のように安価な食糧供給を実現しようとした[36]。それが食糧問題を抱えていた頃の先進諸国の経験であったとすれば、第２次大戦後の途上諸国が経験した食糧問題の様相はどのようなものであったか。多くの途上諸国では低価買取政策が実施されてきたといわれているが[37]、それが農業抑圧傾向の１つの兆候とみなせよう。さらに、1960-85年期間について18の途上国に関する世銀の調査研究に示唆的な実証結果がある。それによれば、18カ国の平均でみた場合、農産物価格政策や農業に不利なマクロ政策によって、農産物の国内交易条件は30％悪化させられ、毎年農業国内粗生産の46％がネットの所得移転として流出し、政府と都市消費者と農産原料利用工業に恩恵をもたらしつつ、農村からの労働力移動を加速させたようである[38]。

さて、他方の後段的局面としての農業調整問題であるが、それは食料需要が低迷していくのに反してその生産力のほうは上昇していき、今度は農産物の価格下落傾向と供給量の縮小調整への刺激が生じることに起因する。生産性は上昇するのに需要のほうが低迷するこの局面においては、減反政策や輸出奨励・輸入制限策などの国内供給抑制的政策がとられる一方で、農業従事勢力の政治力

という要因や非農業が吸収しきれなくなった労働力の滞留部面の保持という政策的対応の必要もあって、価格維持政策が展開される。それはおそらく19世紀終盤からすでに一部先進諸国で問題になったことである。第2次大戦後の先進諸国においては、農業生産力の上昇が相対的な農産物需要不足をより加速させ農業調整問題をますます顕在化させた。1960年代以降、先進諸国の農業生産性の上昇率は途上諸国のそれより高いだけでなく、先進諸国製造業生産性上昇率よりも高かったからである[39]。

以上のような農業問題に関する2つの局面の識別は、非農業における需給バランスを考察するうえで大いに参考になる。また第2次大戦後には先進国工業はますます生産力を上昇させ、また途上諸国の多くも工業化を進展させてきたから、現代世界経済を分析対象とする場合には需給バランスの問題を農業に限定するわけにはいかないし、工業に関して上記のような説明構図を援用する現実的必要性もあろう。

そこで以下では、製造業に焦点をおいて需給バランスの問題を考える。速水のいう農業問題の2つの局面の類推で、個々の国は工業化問題の局面かあるいは工業調整問題の局面（脱工業化現象を含む）かのいずれかの局面にあると想定しよう。工業化問題の局面にある諸国では、より低生産性の非製造業からより高生産性の製造業へのシフトであるから、構造変化はGDP成長率を加速させる要因となる[40]。工業調整問題の局面にある諸国では、より高生産性の製造業からより低生産性のサービス業へのシフトだから、構造変化はGDP成長率を低迷させる要因になると想定しうる。工業化問題はかつてのイギリスやベルギーから近年のNIEsやASEANまでその経験は時期的に大きく分散しているが、しかし工業化問題と工業調整問題とが併存して展開したのは20世紀後半（とくに70年代以降）にかぎられる。工業化問題の局面にある諸国と工業調整問題の局面にある諸国とが相互依存関係にある20世紀後半に限定して考えよう。

(2) 製造業就業者数増減を規定する諸要因

脱工業化すなわち製造業就業者数の減少については、経済学的な解釈としては比較優位の喪失が強調され、政治的キャンペーンとしては不公正な輸入品の競争圧力が強調されることが多かった。第2次大戦後では、アメリカの鉄鋼業界や半導体業界や自動車業界などを背景とする政治的キャンペーンがあったし、また19世紀以来の伝統を有するイギリス（ランカシャー）綿工業界のキャンペーンもあった。NICsという略称を一般化させたOECD報告『新興工業国の挑戦』（1979年）が、OECD側製造業にとっての新興工業国からの輸入の脅威を強調したことにも影響されて、多くの研究がNICs（ないしNIEs）側の国際競争力の根拠の究明に向かった。しかしながら、多くのOECD主要諸国のみならず、近年のNIEsの場合でも製造業就業者のシェア低下が表面化してきたこと、そしてそれは輸入競争圧力によるよりも製造業の生産性上昇率が相対的に高いことの帰結であることについては、ローソン（R. E. Rowthorn）らによって検証されてきた[41]。またランカシャー綿工業界のキャンペーンがどの程度の妥当性をもっていたかについてのシングルトン（J. Singleton）の研究によれば[42]、たしかに輸入は当該産業の就業者減少をもたらす要因ではあるが、しかしつねに主な要因であったわけではない。以下ではシングルトンと同様の検証手続きを応用して70年代以降のOECD諸国製造業について考察する。

ある産業jにつき、産出額をG_j、輸出額をX_j、輸入額をM_j、就業者数をL_j、国内需要を$D_j = G_j - X_j + M_j$、労働生産性を$\gamma_j = G_j / L_j$、とする。期首を0、期末をtで表すと、j産業就業者数の変化は、$\Delta L_j = L_{jt} - L_{j0}$、である。jを省略し$\gamma_0 / \gamma_0$をかけて変形すれば、

$$\Delta L = (\Delta D + \Delta X - \Delta M - L_t \Delta \gamma) / \gamma_0$$

となる。$\Delta D / \gamma_0$を国内需要要素、$\Delta X / \gamma_0$を輸出要素、$\Delta M / \gamma_0$を輸入要素、$L_t \Delta \gamma / \gamma_0$を生産性要素と呼ぶことにする。その意味は明快であり、国内需要要素と輸出要素が就業者数を増加させる要素で、輸入要素と生産性要素は就業者を減少させる要素であるということである。つまり4つの要素それぞれの相対的関係の変化に応じて、脱工業化の有無や程度が影響されることを意味する。また、国内需要要素と生産性要素との差（$\Delta D / \gamma_0 - L_t \Delta \gamma / \gamma_0$）を国内的要素、輸出要素と輸入要素との差（$\Delta X / \gamma_0 - \Delta M / \gamma_0$）を対

外的要素とみなして、4つの要素を2つに括ることも可能である。

就業者数の変化と恒等関係にある4つの要素の値を、国ごとに製造業計について（表Ⅳ-5）、また分野ごとに13カ国合計について（表Ⅳ-6）それぞれ求め、その特徴を確認しよう。OECD13カ国合計でみた製造業計の就業者総数は、70年代（70／72から80／82年）に約853万人減少し、80年代（80／82から90／92年）に約842万人減少して、20年で1695万人減少した。70年代の853万人減は、輸出要素（80195）と輸入要素（65189）との差すなわち対外的要素（15005）がプラスであったにもかかわらず、国内需要要素（343922）と生産性要素（367454）との差すなわち国内的要素（-23532）が大きなマイナスになったためである（-23532＋15005＝-8526：単位は千人）。80年代には、国内的要素（-4748）も対外的要素（-3674）もともにマイナスであったことによって、大幅な就業者減少が起こった（-4748-3674＝-8422）。20年間をとおしてみると、対外的要素のプラス（11332）を国内的要素のマイナス（-28280）が大きく上回ったことによる（-28280＋11332＝-16948）。期首の就業者数に対する期間中の就業者減少数（その絶対値）の割合で脱工業化の度合いを測れば、70年代に脱工業化が顕著であった国はベルギー（25%）、イギリス（21%）、オランダ（20%）である。50年代からすでに脱工業化の兆候をみせていたといわれるイギリスとベルギーは、70年代にもいぜんとして先行している。そして他の多くの諸国も後続した。80年代にはノルウェー（23%）、フィンランド（21%）、イギリス（20%）、フランス（15%）、イタリア（13%）で脱工業化が顕著であった。

製造業内諸分野ごとの13カ国合計についての状況を表Ⅳ-6でみると、就業者が顕著に減少したのは繊維、衣服、鉄・鋼である。繊維では対外的要素もマイナスだが、それ以上に国内的要素のマイナスが大きかったことがその就業者減少をもたらした。繊維産業は、その国際競争力を獲得するための単位当たり労働コスト引き下げを、生産性

表Ⅳ-5　ＯＥＣＤ諸国製造業計の就業者増減とその構成要素／1971～91年

産　業（ISIC）	ΔＬ 千人	国内需要（加算要素）	生産性（減算要素）	輸出（加算要素）	輸入（減算要素）
オーストリア	-308	6,721	6,771	2,425	2,682
ベルギー	-1,199	6,654	8,232	5,618	5,240
カナダ	299	13,898	13,348	5,053	5,305
フィンランド	-230	3,512	4,155	1,441	1,027
フランス	-3,365	36,244	39,589	11,124	11,144
ドイツ	-3,136	63,699	71,680	22,399	17,554
イタリア	-1,237	40,684	43,303	11,041	9,659
日　本	3,681	107,873	112,919	15,888	7,161
オランダ	-833	6,545	8,099	5,450	4,729
ノルウェー	-315	3,109	3,026	905	1,304
スウェーデン	-519	5,414	6,352	2,663	2,243
イギリス	-8,995	38,241	45,306	11,637	13,566
ＵＳＡ	-791	135,901	133,994	16,890	19,589
13カ国合計	-16,948	468,495	496,775	112,534	101,203

データ出所）STAN Database 1997.

注1）70-72年の平均と90-92年の平均との間の変化。

表Ⅳ-6　OECD製造業27分野の就業者数変化とその構成要素／1971～91年

産　業（ISIC）	ΔL 千人	国内需要（加算要素）	生産性（減算要素）	輸出（加算要素）	輸入（減算要素）
食料（311&2）	382	34,077	33,411	3,676	3,960
飲料（313）	-1,072	5,320	6,423	642	610
タバコ（314）	-403	1,385	1,854	208	142
繊維（321）	-6,489	19,171	24,173	5,000	6,487
衣服（322）	-2,532	19,868	17,724	2,575	7,251
皮革・革製品（323）	-386	2,228	2,302	632	944
履物（324）	-899	4,392	4,139	1,093	2,245
製材・木製品（331）	-1,876	13,825	15,105	1,635	2,231
家具・装備品（332）	25	11,855	11,647	1,419	1,602
製紙・紙製品（341）	-591	15,519	16,487	2,881	2,504
印刷・出版（342）	2,122	27,451	25,499	1,151	981
工業化学（351）	-994	14,273	16,580	5,909	4596
その他化学（352）	190	12,815	13,476	3,388	2,538
石油精製（353）	-205	5,244	5,141	446	754
石油・石炭製品（354）	-31	817	856	98	90
ゴム製品（355）	-636	4,742	5,504	1,370	1,244
プラスチック製品（356）	3,,143	17,098	13,436	1,442	1,962
陶磁器等（361）	-242	3,,612	3,788	562	628
ガラス・同製品（362）	-375	3953	4,455	875	747
非金属製品（369）	-1,450	10,859	12,541	1,020	788
鉄・鋼（371）	-4161	13,959	18,785	2,679	2,014
非鉄金属（372）	-397	6,805	6,786	1,312	1,728
金属製品（381）	-1,647	34,480	37,516	6,122	4,733
非電気機械（382）	-165	52,288	58,114	19,492	13,830
電気機械（383）	1,647	56,781	56,919	15,609	13,823
輸送機械（384）	-125	45,877	50,172	18,434	14,263
専門財（385）	654	14,258	14,199	4,770	4,176

データ出所）STAN Database 1997.
注１）70-72年の平均と90-92年の平均との間の変化。

改善で実現する諸国と低コスト労働力の活用で実現する諸国とに両極分解する傾向を示してきたことで知られる。低労働力コスト優位に依拠する段階を超えつつある中程度の生産性到達国の繊維産業は、一方ではより低コスト労働力に依拠する後続諸国の繊維産業に対して、他方ではオートメ化を伴う生産性上昇を実現する先進諸国の繊維産業に対して、ともに競争優位を失っていくという現象である[43]。先進諸国にとって従来型産業の典型でもある繊維産業といえども、生産性改善によって先進諸国において残存してきたのであり、表Ⅳ-5における繊維の生産性要素の相対的な大きさはそのことを裏付けるといってよい。近年の先進諸国繊維産業はもはや労働集約的産業ではなく、資

本集約的産業と呼ぶにふさわしいともいわれている[44]。

衣服の場合、国内的要素はプラスであるから、この分野の就業者減少はもっぱら対外的要素に規定されていた。製造品貿易全体の成長率よりも衣服貿易の成長率はより急速であったから、世界の製造品輸出に占める衣服輸出のシェアは1970年代以降上昇してきた[45]。主要先進国において衣服産業の名目関税率は諸産業平均よりもはるかに高く、かつ非関税障壁も全製造品平均よりもはるかに広範であったといわれる[46]。途上国からの輸入が主要因となってOECD主要国側で就業者が減少し保護主義的反応が惹起された産業の典型が、おそらくこの衣服産業なのであろう。ただ、この事例を安易に一般化して、途上国からの輸入圧力によってあるいは先進国側での比較劣位化によって先進諸国側での脱工業化全般が惹起されたということはできない。

鉄・鋼の就業者減少はもっぱら国内的要素のマイナスに規定された。転炉法が登場した1870年代以降の世界の粗鋼生産合計量が1億トン増産されるペースは、まず57年間（1870-1927年）を要し、次に24年間（1927-51年）、その後は8年間（1951-59年）、2年間（1973-74年）と短縮された[47]。そのような生産の一貫した急増に対して、鉄・鋼の需要は短期循環的に大きく増減することで知られる。他方で、中長期的には、鉄鋼需要の所得弾力性は工業化の進行する当初の一定期間は上昇して1より大きくなり、産業施設やインフラがいったん整備されると1に近づき、鉄鋼投入度の高い産業の製品に対する国内市場が飽和的になるにつれて1を下回っていくと考えられる。じっさい、その弾力性はアメリカにおいては1960年代の半ばに、かつてのECでは1970年頃に、日本では1970年代の半ばにそれぞれピークに達して低下してきたようである[48]。

ある国において鉄鋼投入比率が相対的に低下した産業が台頭してくるにしたがって当該国の鉄鋼需要は低迷し、逆に鉄鋼投入比率の相対的に高い産業の比重が高くまたインフラ整備が急進展している国の鉄鋼需要は大きく広範囲に及ぶとすれば、鉄鋼需要は先進諸国で低迷し途上諸国で増大するという構図になる。そしてそれぞれの国の鉄鋼の国内需要の動向に対応するかたちで、生産能力が先進国で減退（少なくとも横這いで推移）し途上国で拡大するのであれば、供給超過状態は顕在化しない。ところが現実には供給超過が顕在化した。先進国の鉄鋼メーカーが需要減退を長期の構造的なものとしてではなく、通常の循環的なものとみなして「近代化」投資をしたため、1973～80年期間においてOECD諸国における実際の産出水準は73年のレベルを超えることはなかったのに対して、生産能力のほうは拡大し続けた[49]。稼働率の低下をもたらすそのような「近代化」投資は、最も旧式で非効率的で労働集約的な工場の廃棄や再構築を伴いつつ生産性上昇を実現するものでもあるから、鉄鋼業雇用のほうは大きく減少した[50]。たとえばアメリカでは、鉄鋼工場当たり平均雇用者数は1975年の998人から90年の406人に減少し[51]、雇用者数でみた工場の平均規模も縮小した。

総じて、国内需要要素の低迷という共通の特徴のもとに、生産性要素が大きくかつ輸入要素が輸出要素を上回った産業において、就業者の著しい減少がみられた。OECD諸国における製造業諸分野の就業者減少は、途上諸国からの輸入が主な原因なのではないという認識は最近では一般化しつつある。たとえばOECDの雇用戦略に関連する準備作業の一環としてなされた研究でも、対途上国貿易の拡大が先進国労働市場条件に与える影響は統計的に有意ではあるが相対的に小さな説明要素であること、かつその影響は労働集約的産業よりもむしろ技能集約的産業においてのほうがより顕著であることを実証している[52]。

先進国側の製造業就業者数減少を製造品輸入増大に求めることができないとすれば、途上国側での製造業就業者数増大をその輸出拡大に求めることもできないはずである。それを確認しよう。途上国も含めた場合の製造業各分野の生産・貿易データとして、ISIC 4桁分類次元で収録したUNIDOの「工業需給バランス・データベース」がある。その分類次元に対応する労働力の数についてはUNIDO『工業統計国際年鑑』があるが、多くの国に共通に抽出できるのは製造業計の場合の労働力数であり、なおかつ同年鑑に掲載されているのは国によって雇用者であったり就業者（雇用者のみでなく自営的就業者や家族従業者なども含まれる）

であったりする。小零細事業所に関するデータ収集が困難な途上国は雇用者数での収録が多いから、雇用者数を掲示している国の製造業計雇用者数を用いるのが1つの可能なやり方である。もう1つのやり方はILOのデータベースKILM（Key Indicators of Labour Market）に収録されている工業（製造業のほかに建設業や電気・ガス・水道業などを含む）就業者数を製造業計就業者数の近似データとして使うことである。いずれを使ってもほぼ同様の結果になるが、ここでは工業就業者の85-87年平均と95-97年平均との変化について、途上国を含む13カ国に関する結果を表Ⅳ-7として掲げた。ちなみに、80年代後半以降であるから、多くの途上国で工業に占める製造業のウェイトは高くなっている。

大まかな特徴として以下のようなことが指摘できよう。80年代後半以降の10年間に、途上国の多くで工業就業者数が増加した。その増加を左右した要素をみれば、韓国を除いて、対外的要素はマイナスに作用したのに対して、国内的要素のプラス作用がそれを上回った。ラテンアメリカの諸国で生産性の低迷ないし低下があったことにも留意すべきであるが、全般に国内需要要素が強く作用したといってよい[53]。

小括しよう。「産業」に即してみた場合、生産の国内産業間配分構成や産業内諸国間配分構成の変化に反映される不均等発展は、比較優位論的な棲み分けメカニズムに対応して展開したというよりも、需要変化の国内産業間不均等性や産業内諸国間不均等性により多く起因していた。ほとんどの途上諸国が工業化を志向してきた20世紀後半は、おそらくそれ以前に比して各国の需要構造がより類似していく方向をもったであろう。それでも、生産の国内産業構造は各国で異なりつつ併存するというのが比較優位論の含意であるが、実際には棲み分けがそれほど顕著にはみられなかったから、

表Ⅳ-7　各国の工業就業者数変化と関連する構成要素／1986～96年

産　業（ISIC）	ΔL 千人	国内需要（加算要素）	生産性（減算要素）	輸出（加算要素）	輸入（減算要素）
オーストリア	-82	1,663	1,458	572	859
カナダ	234	2,050	1,442	774	1,147
チリ	562	2,446	1,571	594	908
コロンビア	680	1,296	316	221	521
ホンジュラス	359	76	-332	4	53
インドネシア	9,191	23,289	12,064	6,676	8,709
韓国	1,657	16,084	14,982	4,386	3,832
マレーシア	1,356	7,029	4,900	3,324	4,096
パキスタン	541	5,475	3,983	1,924	2,875
フィリピン	1,526	12,790	5,954	775	6,085
ポルトガル	-64	3,989	3,436	994	1,612
ＵＳＡ	153	21,250	20,583	4,507	5,020
ベネズエラ	422	219	-218	85	100

データ出所）就業者数は、ILO, Key Indicators of Labour Market 1999, KILM-4表の工業就業者。
産出・輸出・輸入は、UNIDO, Industrial Demand-Supply Balance Database 2000 より、製造業計のそれ（経常ＵＳドル表示）。

注1）85-87年と95-97年それぞれの3年平均値の比較。ただし、UNIDOデータに関しては、チリの期首は86年のみ、フィリピンの期首は85-86の2年平均、ホンジュラスの期末は95-96の2年平均、パキスタンの期末は96年のみ、ポルトガルの期末は95年のみ、ベネズエラの期末は95-96年の2年平均。

産業構造もほぼ需要構造に対応して各国で類似する傾向をもったと考えたほうがよい。そのような傾向のなかで、それぞれの産業における就業者の増減は、第一義的には国内需要の変化と生産性上昇の相対的関係に左右され、副次的には輸出と輸入の相対的関係に左右された。

4節　産業需給バランスの変動と調整

70年代以降の先進諸国では、小・零細企業での雇用の純増加と中規模企業の雇用の安定とがみられたのに対して、大会社での雇用の減退がみられたことが注目されてきた。産業構成における工業からサービス業への相対的シフト、1企業当たり事業所数の増加や1事業所当たり平均雇用の減少を伴う産業組織の変化などが一定の分野で進行したことの複合的帰結であるといわれている[54]。

製造業に従事している企業ないし事業所当たりの雇用者数については、アルクら（B. van Ark and E. Monnikhof）によって加工された国際比較データがある。データ収集単位が企業であるフランスとドイツとイギリス、および事業所が単位である日本とアメリカの5カ国について、企業（事業所）規模別の産出額や雇用者数などの分布を60年代半ばと70年代半ばと90年頃の3時点の比較で示したものである。それによると、雇用者500人以上規模の企業（事業所）の雇用者が全製造業雇用者に占める割合は、ドイツ（ほぼ横這い）を除いてほとんどの国で際立って低下してきた[55]。製造業に分類されるすべての企業（事業所）数に占める500人以上雇用規模の企業（事業所）数の割合も、すべての国で低下してきた（ドイツと日本では軽微であるが）[56]。

以上のことは、製造業内諸分野の多くで形成されてきた過剰供給能力が、生産物市場での価格の暴落にいきなり直結したのではなく、資本市場を媒介にした間接的な調整が（とくにアメリカで）生じたことを示唆する。株式市場が、企業買収および買収側企業による限界事業所の閉鎖あるいは正規雇用の縮小（解雇や代替的雇用形態への転換）という経営者の反応を促すことで、いくつかの産業分野における過剰能力の顕在化を抑える機能を果たしたといわれている[57]。それでも各経営者は、統括している個々の事業所の閉鎖や規模縮小をしばしば行うとしても、企業としての競争力を強化しようとするから、当該産業分野全体の傾向が過剰能力を抱えている状況は解消せず、その兆候として80年代における多くの大企業の資本支出やR&D支出は非効率的であったことが検証されている[58]。

アメリカの例にかぎらず、個々の産業分野における供給能力超過傾向は、当該産業に従事する企業や事業所レベルでは統廃合を含むリストラ圧力を惹起し、解雇や一時帰休とともに労働力包摂方式の改変への側圧となったと考えられる。また、そこには利害対立や政治的混雑などの社会現象が付随し、二国間外交の舞台で戦術的に展開される貿易・経済摩擦への論点転嫁も多発した[59]。さらに、総合的政策プランとして、需要制約下の産業活動を市場的縮小調整に委ねつつ、需要急増が見込まれる産業活動への参入を刺激して、前者の活動分野から後者の活動分野への労働力や資本のシフトを円滑にする体制を築くことも模索されてきた。規制緩和・規制改革プログラムである。

従来、先進国側での規制緩和論議で主な焦点にされてきたのはエネルギー分野、運輸分野、郵便・電気通信サービス分野、銀行・金融サービス分野、ラジオ・テレビ放送分野であった[60]。相対的需要超過が期待される産業への参入障壁を撤廃ないし軽減することが、まず重視されたと考えられる。つまり供給超過傾向の農業や製造業は、従来の規制緩和論議ではあまり問題にされていなかった。おそらく、農業分野ではGATTを舞台にして政治的かけひきの焦点になり続けてきたから、農業についての規制の国際標準化はそれらの舞台に委ねられていたのであろう。製造業においてはそれを担う企業の多くが多国籍的活動を展開してきたし、なおかつそれはOECD諸国間での相互乗り入れ的なものの比重が高かったから、そのプロセスのなかで規制のOECD諸国間での差異は事実としてかなり解消してきたという側面があったと考えられる。

それに対して途上諸国の場合は状況がかなり異なっていた。世銀やIMFが支援する構造調整は、市場経済の強化を志向する政策を重視するものであり、調整貸付の対象とされてきた政策分野とし

ては貿易政策や農工分野関連政策のシェアが高かった[61]。製造業や農業を標的とした規制の国際標準化は、世銀やIMFを媒介にして、主として途上諸国において実行されてきたという解釈が成り立ちうる。おそらく途上諸国においては、先進諸国とは異なって、農業や製造業は市場圧力のもとでは供給拡大が期待される分野（相対的需要超過分野）であるという判断がそれらの政策の基本的な前提になっていたと思われる。

先進諸国における規制緩和へ向けた動きは、スタグフレーションに喘ぐアメリカで1970年代末から始まり、イギリス（サッチャー政権）とアメリカ（レーガン政権）で本格的に推し進められた。それに刺激されてヨーロッパで「地域」レベルでの規制改革の模索が加速し、それはまた転じてNAFTA（北米自由貿易協定）、MERCOSUR（南米南部共同市場）、AFTA（ASEAN自由貿易地域）、APEC（アジア太平洋経済協力）などの規制緩和志向の地域協定のうねりを呼び起こした。それらに貫通する規制の国際標準化ルールの構築を試行錯誤してきたのが、おそらくOECDの「規制改革プログラム」であると考えられる。

従来は非物的生産業が規制緩和の主たる焦点であった先進諸国においても、より広範な側面を射程においてOECDの規制改革プログラムが整備されるにつれて、農業や製造業をも包摂した各種規制の標準化が追求され、諸規制の多元的な重層構造そのものを全体的かつ諸国貫通的なものに再設計する方向へ進んできた。OECDは諸規制の国別特殊性を最小限にする手順を示す一環として、企業の価格形成や参入・退出などに介入する「経済的規制（構造規制）」、生産・販売・労働の諸条件を調整する「社会的規制（行為規制）」、行政上の手続きに関わる「行政的規制」の3つのタイプを分類し定義した[62]。またOECD内のある政策研究は、グローバル化した環境のもとではすべての企業は投入資源や消費者へのアクセスにおいて同等である必要があるし、各国の国内規制のもとでの処遇においてもその企業の所有（国籍）関係や当該企業によって用いられている投入要素の国民的出自に関わりなく同等である必要があるから、多国間貿易交渉は国境での貿易障壁低減の問題から各国内での国際競争環境整備の問題へその焦点をシフトさせるべき局面を迎えていることを強調した[63]。さらにまた、規制改革におけるもっともミクロなレベルとして、貿易（可能）財の生産・流通の局面における規格標準化が、「one product, one test, accepted everywhere」という目標のもとで具体的に模索されている[64]。

総じて、各種産業分野の参入障壁の撤廃による産業構造再編成と貿易自由化が、規制緩和や構造調整というキーワードのもとで模索されてきたのである。貿易自由化で輸出機会が増えれば、就業者数拡大にとってプラスに作用する。また、とくに国内市場規模が小さい国においては、輸出は採算可能な事業所を定着させる1つの条件でもある。

しかし、輸出の効果は1国的観点からみたときの可能性であり、すべての国に一般化できるとはかぎらない。そのことはすでに70年代の経験をもとに指摘されてきたことであるが[65]、途上諸国から輸出される製造品の多くはOECD諸国では国内需要が相対的に低迷している分野であるから、先進国向け輸出を1つの重要なバネにしたNIEs型発展を多数の途上国が採用するとOECD側の反動を惹起するはずである。それゆえ、NIEs型の発展を後続的に実現しうる途上国の数も輸出を主導する産業分野の数も限られざるをえない。

たしかに、高い輸出率のもとでの経済成長がすべての国に一般化することは、各国それぞれが全産業分野の育成を志向せず棲み分けメカニズムを享受する場合は可能であるかにみえる。しかしながら、比較優位論的な棲み分けメカニズムに対応したOECD側での工業調整が速やかに進行するような事態は、従来の経験からみて期待しにくい。また何よりも、各国の産業構造を中長期的に規定しているのは第一義的には需要の構造であって、比較優位に対応した棲み分けメカニズムは副次的なものである。近年よく指摘されるようになったグローバル化・ローカル化・リージョナル化の併存という事態も、諸国間・諸産業間棲み分けに即して考えるよりも、需要の動向に対応して進行してきたと考えたほうがよいと思われる。

グローバル化は、研究開発・生産・調達・販売・金融等の各種活動を組織してなされる企業群の国境を越えた経営にその基礎をおいており、それは

各国民経済の観点からみれば、諸産業にグルーピングされる当該国の事業所群のうち外国籍経営システムへ帰属する部分が増大していくことを表す。諸産業活動のうち、とくにハイテク産業（バイオ技術に立脚する産業・半導体産業）、競争の激しい伝統的な製造業（繊維・衣服・家具など）、特定のサービス業（金融サービス・対事業所サービス）という３つの分野に関しては地域的集中（ローカル化）を特徴とし、参入してくる国外企業によって当該ローカル経済における調達・販売関係が拡大・強化される[66]。いわゆるローカル化とは、多国籍企業群の事業所が集積する拠点が広域に分布することと、企業とその顧客との近接性を軸にしたグローバルなローカル化（global localisation）とが[67]、相互増幅的に進行しながらそれぞれの拠点地域において経済活動が集積していくことを表しているといってよい。諸国に分散するそのような拠点地域のそれぞれは、企業誘致のための物的・制度的インフラ整備を必要とするが、そのようなインフラ整備はしばしば諸国間で過当競争の様相を呈してきた[68]。

また、貿易や国際投資は満遍なく多方向に向かったのではなく、地域的な偏向度を高めながら増大してきたから、ある特定の国で表面化する通貨・金融危機は、当該国とより緊密な貿易・投資の絆のある地域内の諸国に伝染しやすくなる[69]。だからこそ地域経済協力や地域統合が具体的な政策課題として関連する諸国で共有のものとなるが、地域共通の政策課題を明確にすることは、その構成諸国内部での規制改革や構造調整に伴う利害対立と混雑現象を調整するさいの外圧的求心力をも付与する[70]。リージョナル化の１つの側面は、貿易と投資の絆が相対的に強いという現実を背景に、複数の国民経済間で産業構造政策や産業振興政策や通貨・金融危機管理システムの超マクロ的調整が模索されることにあるといえよう。そのような多数国参加型の調整的反応を余儀なくさせた主な背景の１つは、いわゆるグローバル化そのものではなく、製造業諸分野の諸国横断的な需給バランスの変動であるというのが本論文の結論である。

＜脚　注＞

1）ただし、ある国の総生産額（P_i）と総需要額（D_i）とのバランス変化については、いわば本来恒等関係にある総生産（GDP）と総支出との差異を問題にするようなもので、問題設定自体に無理があるし、どのような配分構成の変動と結びつくかも展望しにくい。本論文でもそのようなバランス変化はいっさい問題にしていない。

2）帝国主義論議における不均等発展問題の位置については、馬場宏二『富裕化と金融資本』（ミネルヴァ書房、1986年）第３章参照。

3）万年危機論的弊害から脱却しつつ従来の論壇の遺産を再構成する近年の有益な試みとして、以下のものを参照。馬場宏二『新資本主義論：視角転換の経済学』（名古屋大学出版会、1997年）。中村哲『近代東アジア史像の再構成』（桜井書店、2000年）第５章。

4）この問題に取り組んできた代表的な論者はアブラモビッツである。Abramovitz, M., Catching Up, Forging Ahead, and Falling Behind, *Journal of Economic History*, Vol. XLVI, No. 2, 1986, pp.385-406. および、Abramovitz, M., The Origins of the Post-war Catch-up and Convergence Boom, in J. Fagerberg, B. Verspagen and N. von Tunzelmann (eds.), *The Dynamics of Technology, Trade and Growth*, Edward Elgar, 1994, pp. 21-52.

5）Maddison, A., *The World Economy in 20th Century*, OECD, 1989.金森久雄監訳『20世紀の世界経済』（東洋経済新報社、1990年）表6.10、表7.5。成長理論と収斂（収束）分析との関連については、大瀧雅之「経済成長理論と日本の経済成長」（東京大学社会科学研究所『20世紀システム(2) 経済成長Ⅰ基軸』東京大学出版会、1998年、第２章所収）参照。

6）Sarel, M., Growth and Productivity in ASEAN Countries, IMF Working Paper, No. 97／97, 1997.参照。これは、近年のNIEsやASEAN諸国の高成長は資本や労働という生産要素の投入増に起因する外延的なものであって、技術や組織効率の改善などの内包的要因は稀薄であるから、収穫逓減の局面に不可避的に遭遇すると

特徴づけたクルーグマンの論文（Krugman, P., The myth of Asia's miracle, *Foreign Affairs*, Nov.／Dec. 1994.）に対する反証を意図したものである。

7）World Bank, *The East Asian Miracle*, 1993.『東アジアの奇跡』（東洋経済新報社、1994年）。

8）OECD, *The World in 2020: Towards a New Global Age*, OECD, 1997.貞広彰ほか訳『2020年の世界経済』（東洋経済新報社、1999年）。

9）Fagerberg, J., Technology and International Differences in Growth Rates, *Journal of Economic Literature*, Vol. XXXII, 1994, pp. 1147-75. Elmslie, B. and W. Milberg, The productivity convergence debate : a theoretical and methodological reconsideration, *Cambridge Journal of Economics*, 20, 1996, pp. 153-82. Sala-i-Martin, X., The Classical Approach to Convergence Analysis, *Economic Journal*, 106 (July), 1996, pp. 1019-36. Economic Committee (APEC), Cost and Productivity Trends and Patterns of Specialization in APEC, June 1999, chap. 1.

10）Maddison, A., *The World Economy: A Millennial Perspective*, OECD, 2001, Table B-19.

11）ibid., Table B-20.

12）Bairoch, P., International Industrialization Levels from 1750 to 1980, *Journal of European Economic History*, Vol. 11, No. 2, 1982, Table 1.

13）ibid., Table 10, 13.

14）この段落の説明はすべて、Maddison, *The World Economy*, Table B-21 のデータにもとづいている。

15）UNCTAD, *Trade and Development Report 1997*, Part 2, Chap. 2.

16）Bairoch, op. cit., Table 9, 12. なお、カバーしているのは13の先進国と一部の途上国（中国、インド、ブラジル、メキシコ）に限られる。

17）Broadberry, S. N., How Did the United States and Germany Overtake Britain?: A Sectoral Analysis of Comparative Productivity Levels, 1870-1990, *The Journal of Economic History*, Vol. 58, No. 2, June 1998, pp.375-407.

18）ibid.

19）その点については、O'Rourke, K. H., Tariffs and Growth in the Late 19th Century, *The Economic Journal*, April 2000, pp. 456-83. 参照。

20）UNIDO, *Industrial Development Global Report*, Statistical Annex. その場合の構造変化指標とは、製造業全体に占める各分野のシェアが過去5年間にどれだけ変化したかを要約したものである。

21）Stiglitz, J. E., Toward a New Paradigm for Development: Strategies, Policies, and Processes, Prebisch Lecture at UNCTAD, October 1998, http : // www.worldbank.org

22）たとえば、Pasinetti, L. L., *Lectures on the Theory of Production*, Columbia U. P., 1977. 菱山泉・山下博・山谷恵俊・瀬地山敏共訳『生産理論：ポスト・ケインジアンの経済学』（東洋経済新報社、1979年）。および、Freeman, C., Factor Substitution and the Instability of Growth. 宮川公男訳「要素代替と成長の不安定性」（篠原三代平編『国際通貨・技術革新・長期波動』東洋経済新報社、1988年、第6章所収）。Lawrence, R. Z., *Single World, Divided Nations? : International Trade and OECD Labor Markets*, OECD, 1996. UNCTAD, *Trade and Development Report 1997*, Part 2, Chap. 4.

23）Ajit K. Ghose, Trade liberalization and manufacturing employment, Employment Paper 2000／3, ILO, 2000.. またILOの報告書でも、先進諸国における就業中の不熟練労働者の賃金下落は、対途上国貿易の成長によるというよりも、むしろ組合離れや賃金交渉の脱集権化のせいであると強調されていた。ILO, *World Employment 1996／97: National policies in a global context*, ILO, 1996, chap. 2.

24）行澤健三「生産性成長率格差による収支不均衡の諸様相」（『国際経済』第30号、1979年；森田桐郎編『国際貿易の古典理論』同文舘、1988年、第2部第5章に再録）。数理経済学者のパシネッティも

また、ほぼ同じ用語を用いて類似仮説を提起した。Pasinetti, L. L., *Structural Change and Economic Growth: a theoretical essay on the dynamics of the wealth of nations*, Cambridge U. P., 1981. 大塚勇一郎・渡会勝義訳『構造変化と経済成長：諸国民の富の動学に関する理論的エッセイ』（日本評論社、1983年）。

25) 行澤健三「リカードウ＜比較生産費説＞の原型理解と変型理解」（『商学論纂』第15巻6号、1974年；森田編前掲書第2部2章に再録）。そのさらに具体的な説明として、本山美彦『貿易論序説』（有斐閣、1982年）第9章。および、森田桐郎『世界経済論の構図』（室井義雄編、有斐閣、1997年）第1章。

26) 森田同上書、42ページ。

27) 柳田義章『労働生産性の国際比較と商品貿易および海外直接投資：リカード貿易理論の実証研究』（文眞堂、1994年）。さらにそれに後続する以下の諸論文を参照。「日米労働生産性の国際比較と均衡為替レート」（『修道商学』第37巻2号、1997年）。「独・日物的工業労働生産性の国際比較（1992）」（『経済科学研究』第1巻1・2合併号、1998年）。「日韓物的工業労働生産性の国際比較作業の拡充（1992～1997）：SASによる若干の統計分析」（『経済科学研究』第4巻1号、2000年）。

28) 赤松要『世界経済論』（国元書房、1965年）。とくにその第10章。また関連して、小島清「雁行型経済発展論・赤松オリジナル：新興国のキャッチアップ・プロセス」（『世界経済評論』世界経済研究協会、2000年3月号所収）参照。

29) 山澤逸平『日本の経済発展と国際分業』（東洋経済新報社、1984年）図4・1。

30) 同上書、78-9、94-5、112ページ。

31) 赤松前掲書、42ページ。

32) Feinstein, C., Structural Change in the Developed Countries during the Twentieth Century, *Oxford Review of Economic Policy*, Vol.15, No.4, 1999. および、Broad-berry, op. cit.

33) Ballance, R. H., and S. W. Sinclair, *Collapse and Survival: Industry Strategies in a Changing World*, Unwin & Hyman, 1983. 須藤裕之ほか訳『産業の盛衰と世界経済』（文眞堂、1993年）254ページ。

34) Feinstein, op. cit., figure 2.

35) 速水佑次郎『農業経済論』（岩波書店、1986年）。

36) 「農業問題」と締めた性格づけは速水による（速水前掲書、106ページ）。「産米増殖計画」そのものの特徴については、河合和男『朝鮮における産米増殖計画』（未来社、1986年）参照。

37) 途上諸国における農産物（とくに食料）低価買取政策の状況については、Paukert, F. and D. Robinson (eds.), *Incomes Policies in the Wider Context: Wage, Price and Fiscal Initiatives in Developing Countries*, ILO, 1992. 参照。それらの政策は、とくにサハラ以南アフリカ諸国において、80年代初頭以降に世銀やIMFに誘導されて展開されてきた構造調整政策によって改革・解体が試みられてきたが、しかし90年代終盤に至ってもなお農業所得の改善には結びつかなかったといわれている。UNCTAD, *Trade and Development Report 1997*, Chap. 4., Part 2.

38) その調査研究の総括論文として、Schiff, M. and A. Valdes, The Plundering of Agriculture in Developing Countries, *Finance & Development*, March 1995.

39) 速水前掲書、1-4表。および、Bairoch, P., *Economics and World History: Myths and Paradoxes*, The University of Chicago Press,. 1993, Part Ⅳ-14.

40) これと類似の観点から「アジアの奇跡」論の一面性を批判したのがクルーグマンであった。Krugman, P., The myth of Asia's miracle, *Foreign Affairs*, Nov./Dec. 1994.

41) Rowthorn, R. E. and J. R. Wells, *De-Industrialization and Foreign Trade*, Cambridge U.P., 1987. および、Rowthorn, R. E. and R. Ramaswamy, DeIndustrialization: Causes and Implications, IMF Working Paper, WP/97/42, IMF, April. 1997.

42) Singleton, J., Lancashire's Last Stand: Declining Employment in the British Cotton Industry, 1950-70, *Economic History Review*, 2nd ser., Vol. 39, No. 1, 1986, pp. 92-107.

43) それを明快に指摘したものとして、Mody, A. and D. Wheeler, Towards a Vanishing Mi-

ddle: Competition in the World Garment Industry, *World Development*, Vol. 15, No. 10 /11, 1987, pp. 1269-84.

44) UNIDO, *Industrial Development: Global Report 1996*, UNIDO, 1996, p. 46.

45) ibid., p. 87.

46) Spinanger, D., The Impact on Employment and Income of Structural and Technological Changes in the Clothing Industry, in G. van Liemt (ed.), *Industry on the move: Causes and consequences of international relocation in the manufacturing industry*, ILO, 1992, p. 101.

47) Walter, I., Protection of Industries in Trouble: the Case of Iron and Steel, *World Economy*, Vol. 2, No. 2, 1979, p. 156.

48) Keeling, B., Structural Change in the World Steel Industry: A North-South Perspective, in Liemt, op. cit., p. 155.

49) Walter, op. cit. および、Ballance & Sinclair 前掲邦訳書、165ページ。

50) Keeling, op. cit., table 6.5.

51) Jones, K., Structural Adjustment in the United States Steel Industry, in Liemt, op. cit., p. 204.

52) Larre, B., The Impact of Trade on Labour Markets: An Analysis by Industry, OECD Jobs Study Working Paper Series, No. 6, OECD, 1997.

53) それを象徴する例が綿繊維産業の場合で、1972年に途上諸国側の原綿消費は先進諸国側のそれを上回り、また1980年には途上諸国側はついに原綿の入超に転じたようである。Bairoch, *Economics and World History*, chap. 14.

54) Sengenberger, W., Economic and social perspectives of small enterprises, *Labour and Society*, Vol. 13, No. 3, 1988, p. 250.

55) Ark, B. van and E. Monnikhof, Size Distribution of Output and Employment: A Data Set for Manufacturing Industries in Five OECD Countries, 1960s-1990, OCDE /GD (96) 128, OECD, 1996, Table 3b, Table 4b.

56) ibid., Table 3a, Table 4a.

57) Jensen, M. C., The Modern Industrial Revolution, Exit, and the Failure of Internal Control System, *The Journal of Finance*, Vol. 48, No. 3, 1993, pp.831-880.

58) ibid.

59) いわゆる「日米経済摩擦」とＵＳＡによる相互主義的ないし一方主義的アプローチについてはつぎを参照。伊藤元重「保護主義の系譜」(鴨武彦・伊藤元重・石黒一憲編『国際政治経済システム (1)主権国家を超えて』有斐閣、1997年、第11章所収)。伊藤隆敏「日米経済摩擦の政治経済学：アメリカの政治的圧力と日本の経済自由化」(鴨武彦ほか編『同 (2)相対化する国境Ⅰ経済活動』有斐閣、1998年、第12章所収)。

60) OECD, *Regulatory Reform, Privatisation and Competition Policy*, OECD, 1992. 山本哲三・松尾勝訳『規制緩和と民営化』(東洋経済新報社、1993年) 8－9ページ。

61) 石川滋「構造調整：世銀方式の再検討」(『アジア経済』第35巻11号、1994年) 表4。

62) OECD, The OECD Report on Regulatory Reform: Summary, 1997. および、Wienert, H., Regulation and Industrial Competitiveness: A Perspective for Regulatory Reform, OCDE/GD (97) 133, OECD, 1997.

63) Feketekuty, G., The Scope, Implication and Economic Rationale of a Competition-Oriented Approach to Future Multilateral Trade Negotiations, TD/TC(96)6, OECD, 1996.

64) OECD, Regulatory Reform and International Standardisation, by Working Party of the Trade Committee, TD/TC/WP (98) 36/FINAL, 1998.

65) Cline W. R., Can the East Asian Model of Development Be Generalized?, *World Development*, Vol. 10, No. 2, 1982, pp. 81-90.

66) OECD, *Globalisation of Industry: Overview and Sector Reports*, OECD, 1996, pp. 51-2.

67) 1980年代以降、企業内および企業間での財・サービス生産の組織化様式として「ポスト・テーラー主義的アプローチ」が採用されるようになってき

たことが、「グローバルなローカル化」を顕在化させたということについては、Oman, C., Technological Change, Globalisation of Production and the Role of Multinationals, in U. Hiemenz (ed.), *Growth and Competition in the New Global Economy*, OECD, 1999, pp. 37-57.参照。「グローバルなローカル化」についてのケーススタディとして、森澤恵子・植田浩史編『グローバル競争とローカライゼーション』（東京大学出版会、2000年）参照。

68) その点については、日本の九州各県と近隣アジア諸国の物流拠点整備状況を比較分析した、川本忠雄「東アジアにおける資本主義の発展と都市間・港湾間競争」（『下関市立大学論集』第37巻3号、1994年）参照。

69) それゆえまた「地域的危機管理システム」が模索されることにもなる。経済企画庁総合計画局編『通貨金融危機の克服と21世紀の経済安定化に向けて：「国際マクロ経済問題研究会」報告』（大蔵省印刷局、1999年）参照。

70) Oman, C., *Globalisation and Regionalisation: The Challenge for Developing Countries*, OECD, 1994, chap.1. リージョナル化が国際政治的プロセスを伴うものであったことについては、櫻井公人「アジア太平洋のリージョナル化とグローバル化：地域経済統合と通貨危機」（羽鳥敬彦編『グローバル経済』世界思想社、1999年、第7章所収）参照。